

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月9日

上場会社名 株式会社ヒューネット 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8836 URL <http://www.hunet.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵頭 利広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 河村 宗芳 TEL (03) 5204-3161
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-------|--------|---|--------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 12,854 | 98.2 | 5 | — | △769 | — | △12 | — |
| 18年9月中間期 | 6,486 | △45.4 | △1,791 | — | △2,234 | — | △12,687 | — |
| 19年3月期 | 17,885 | — | △7,236 | — | △9,071 | — | △37,404 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | △0 | 19 | — | — |
| 18年9月中間期 | △67 | 97 | — | — |
| 19年3月期 | △170 | 09 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 24,237 | | 13,471 | | 55.6 | 7 | 21 | |
| 18年9月中間期 | 49,905 | | 21,378 | | 42.8 | 108 | 19 | |
| 19年3月期 | 43,396 | | 2,099 | | 4.8 | 5 | 06 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,468百万円 18年9月中間期 21,378百万円 19年3月期 2,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年9月中間期 | 22,401 | | △948 | | △17,660 | | 4,774 | |
| 18年9月中間期 | △20,117 | | △1,091 | | 18,106 | | 1,313 | |
| 19年3月期 | △35,593 | | △1,561 | | 33,720 | | 981 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|------------|----------|----|----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 | 銭 | 円 |
| 19年3月期 | — | — | 0 |
| 20年3月期 | — | — | 0 |
| 20年3月期(予想) | — | — | 0 |

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|------|-------|---|------|---|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 24,500 | 37.0 | 1,210 | — | 310 | — | 1,060 | — | 1 | 52 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 471,433,970株 18年9月中間期 198,581,144株 19年3月期 414,840,855株
 - ② 期末自己株式数 19年9月中間期 967,372株 18年9月中間期 965,230株 19年3月期 967,372株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|--------|-------|--------|---|--------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 12,890 | 103.5 | 150 | — | △548 | — | △557 | — |
| 18年9月中間期 | 6,335 | △27.4 | △1,353 | — | △1,783 | — | △11,035 | — |
| 19年3月期 | 17,446 | — | △5,680 | — | △7,723 | — | △37,375 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | △1 | 36 |
| 18年9月中間期 | △59 | 12 |
| 19年3月期 | △169 | 95 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|------|--------|----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 24,202 | 13,470 | 13,470 | 55.6 | 7 | 20 | | |
| 18年9月中間期 | 51,922 | 23,544 | 23,544 | 45.3 | 119 | 14 | | |
| 19年3月期 | 28,198 | 2,642 | 2,642 | 9.4 | 6 | 37 | | |

（参考）自己資本 19年9月中間期 13,466百万円 18年9月中間期 23,544百万円 19年3月期 2,637百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|------|-------|---|------|---|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 24,500 | 40.4 | 1,350 | — | 520 | — | 520 | — | 0 | 37 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向等の懸念材料があったものの、企業収益の改善による好調な設備投資及び雇用環境の改善等に加えて、個人消費も堅調に推移し、順調な回復基調を維持しました。

不動産市場については、オフィスビルの旺盛な需要もあり、空室率の低下に伴う賃料水準の上昇傾向、また新築マンションの販売価格の上昇傾向等に加え、不動産投資ファンドの伸長もあり、不動産市場は順調に拡大してまいりました。

このような状況の下、今期より本業である不動産事業に集中できる態勢が整い、当中間連結会計期間については、主に前連結会計年度から繰越した不動産商品物件の販売に注力いたしました。渋谷区宇田川及び神宮前の商業施設等の売却、神戸における戸建分譲等が予定通りに進み、保有物件の賃貸収入及び不動産事業に係る匿名組合出資利益も収益に寄与いたしました。

マンション分譲につきましては、売上に貢献したものの完売予定物件の一部が下期にずれ込み、推進中の2物件について事業を中止し更地で売却する等、計画の変更が生じました。また、都心の契約済大型オフィス物件の引渡しが遅延したことも計画の未達要因となり、売上高は期初予想を35%下回ることとなりました。

営業利益につきましては、販売計画の未達に伴い売上総利益も未達となったものの販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、5百万円の黒字となりました。

営業外収支につきましては、投資有価証券売却益23百万円等を収益計上するとともに、有利子負債の縮減に尽力し、前連結会計年度末に比べて有利子負債を29,049百万円圧縮させましたが、当中間連結会計期間は有利子負債の金利負担が平成19年9月まで改善しなかったこと等により、経常損益は赤字となりました。

また、連結子会社である特別目的会社保有の開発型不動産案件について売買契約が合意解除に至り、これに伴う損害補填金収入があったため、特別利益781百万円が計上されました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高12,854百万円（前年同期比6,367百万円増）、営業利益5百万円（前年同期は1,791百万円の営業損失）、経常損失769百万円（同2,234百万円の経常損失）、中間純損失は12百万円（同12,687百万円の中間純損失）となりました。

②通期の見通し

今後のわが国経済は景気回復基調が続くものと思われませんが、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気減速懸念もあり、また、金利の上昇も懸念され、やや景気の回復に不透明感が予想されます。

このような経済情勢のもと、不動産市場は、都心部の商業地域、オフィスビル等が上昇傾向にあり、ますます仕入れの選別が重要になってまいりました。

当社グループは、当期より不動産事業に一本化を図ることで経営資源を集中し、収益不動産売買、宅地分譲等を行い、利益面では、物件・信託受益権の仲介等によるフィービジネスを増やして利益率を高めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高24,500百万円（前年同期比6,615百万円増）、営業利益1,210百万円（前年同期は7,236百万円の営業損失）、経常利益310百万円（同9,071百万円の経常損失）、当期純利益1,060百万円（同37,404百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、通期の業績見通しは、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、24,237百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,159百万円減少しました。これは主に流動資産の18,670百万円減少によるものであり、保有販売用不動産の売却及び契約合意解除等によりたな卸資産が24,234百万円減少したことが主な要因です。

負債は、10,765百万円となり、前連結会計年度末に比べて30,532百万円減少しました。これは主に流動負債の28,652百万円減少によるものであり、保有販売用不動産の売却等に併い短期借入金が25,870百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、13,471百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,372百万円増加しました。これは、10,000百万円の優先株式発行及び新株予約権の行使に伴う1,401百万円の新株発行を行ったこと等が主な要因です。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,792百万円増加し、4,774百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,401百万円（前年同期は20,117百万円の支出）となりました。これは主に、保有販売用不動産の売却及び契約合意解除等によりたな卸資産の減少額が24,234百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は948百万円（前年同期は1,091百万円の支出）となりました。これは主に、貸付による支出が1,158百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17,660百万円（前年同期は18,106百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少が25,819百万円、長期借入金の返済による支出が3,288百万円あったものの、株式の発行による収入11,339百万円による減殺があったこと等によります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成18年9月 中間期 | 平成19年9月 中間期 |
|-----------------------|----------|----------|----------------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | 74.8 | 4.8 | 42.8 | 55.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 56.4 | 27.7 | 35.2 | 27.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | — | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | 29.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(注6) 平成18年3月期、平成19年3月期、及び平成18年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。しかしながら、前連結会計年度における大幅な当期純損失の計上により、未処理損失が発生している状況であります。

当社といたしましても、内部留保の充実と財務基盤の安定のため、未処理損失を解消することを最優先と考え、今後の業績の推移等を注視しながら、利益配当を行ってまいりたいと考えております。当期につきましては無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済情勢の動向

景気の順調な回復の中、不動産市場の堅調、地価の上昇傾向等により、不動産市場は活発に推移しております。しかし、将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等も考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利の動向

将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストの増加、不動産への投資期待利回りの上昇に伴う地価の変動、不動産取得意欲の減退等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。また、当社グループがここ数年強化してまいりました不動産流動化事業につきましては、投資信託および投資法人に関する法律（投資法人法）、不動産特定共同事業法、資産の流動化に関する法律（SPC法）などの規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合もあります。

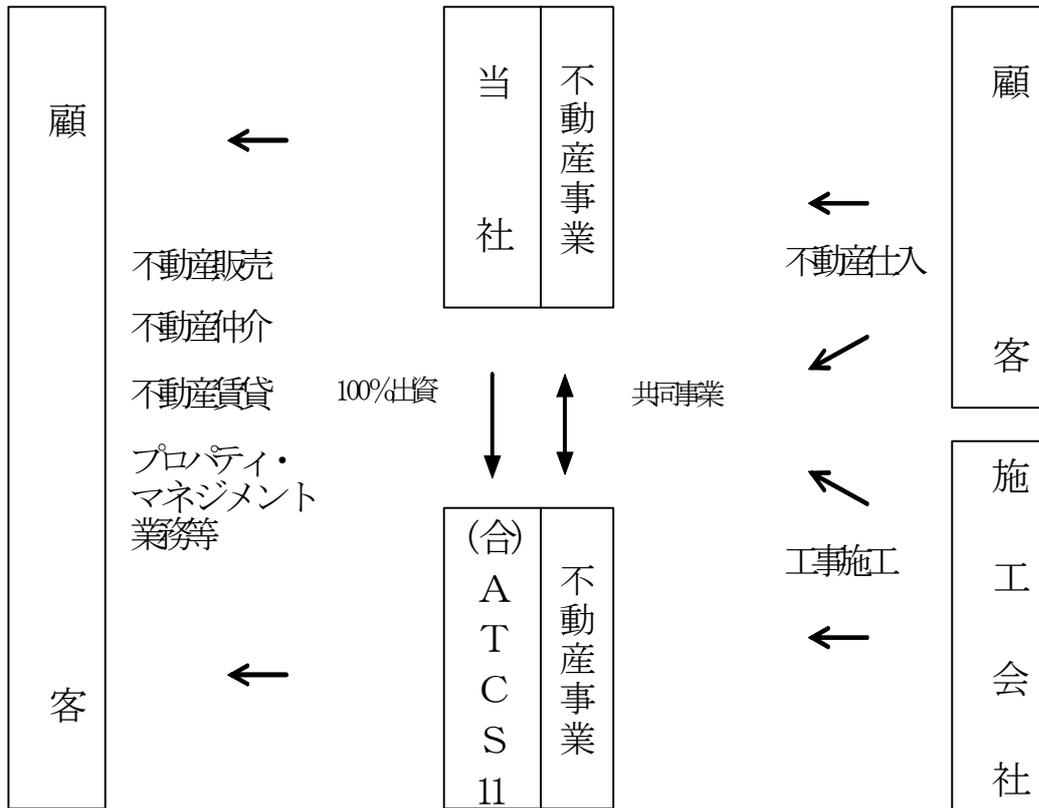
④財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループの不動産売買事業におきましては、30億円超の比較的大型案件の取扱いが含まれており、これらの物件の仕入及び販売に係る期末前後の引渡時期のずれによって、売上高、損益及びキャッシュ・フローの期間帰属が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社(合同会社A T C S 11)の2社で構成されております。当社グループの事業内容は不動産事業であり、収益不動産売買、マンション及び分譲住宅販売、不動産コンサルティング、不動産流動化、不動産仲介等を行っております。

なお、前連結会計年度末において連結子会社でありましたコブコ株式会社につきましては、平成19年8月1日に当社が吸収合併しております。



3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月7日開示）により開示を行った内容から 重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.hunet.com/release/pdf/190507b.pdf>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 1,453 | | 4,902 | | 1,130 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※4 | 1,981 | | 23 | | 9 | | |
| 3. 不動産事業未収入金 | | 169 | | — | | — | | |
| 4. たな卸資産 | ※2 | 28,712 | | 12,189 | | 36,423 | | |
| 5. 営業出資金 | | — | | 1,278 | | — | | |
| 6. 繰延税金資産 | | 414 | | — | | — | | |
| 7. その他 | | 2,362 | | 2,108 | | 1,557 | | |
| 貸倒引当金 | | △601 | | △64 | | △11 | | |
| 流動資産合計 | | 34,492 | 69.1 | 20,438 | 84.3 | 39,108 | 90.1 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1,2 | 530 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1,2 | | | 1,340 | | 1,369 | | |
| (2) その他 | ※1,2 | | | 1,047 | 2,388 | 1,064 | 2,433 | |
| 2. 無形固定資産 | | 1,220 | | | 557 | | 587 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 5,873 | | 216 | | 677 | | |
| (2) 長期貸付金 | | — | | 1,756 | | 1,568 | | |
| (3) 長期売掛金 | | 4,140 | | — | | — | | |
| (4) 長期未収入金 | | 1,622 | | 1,601 | | 1,651 | | |
| (5) 繰延税金資産 | | 553 | | — | | — | | |
| (6) その他 | | 2,978 | | 328 | | 490 | | |
| 貸倒引当金 | | △1,856 | 13,311 | △3,049 | 853 | △3,120 | 1,266 | |
| 固定資産合計 | | | 15,062 | 30.2 | 3,798 | 15.7 | 4,287 | 9.9 |
| III 繰延資産 | | | 350 | 0.7 | — | — | — | — |
| 資産合計 | | | 49,905 | 100.0 | 24,237 | 100.0 | 43,396 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び 買掛金 | | 105 | | 1,065 | | 1,102 | | |
| 2. 工事未払金 | | 45 | | — | | — | | |
| 3. 短期借入金 | ※2 | 16,241 | | 4,007 | | 29,877 | | |
| 4. 1年以内返済予定長 期借入金 | ※2 | 783 | | 308 | | 1,609 | | |
| 5. 未払法人税等 | | 42 | | 59 | | 53 | | |
| 6. 繰延税金負債 | | — | | 0 | | 10 | | |
| 7. 賞与引当金 | | 3 | | — | | — | | |
| 8. 補償損失引当金 | | — | | 25 | | 62 | | |
| 9. その他 | | 777 | | 557 | | 1,960 | | |
| 流動負債合計 | | 17,999 | 36.1 | 6,024 | 24.9 | 34,676 | 79.9 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 社債 | ※2 | 6,428 | | 834 | | 906 | | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | 2,559 | | 3,164 | | 4,970 | | |
| 3. 退職給付引当金 | | 31 | | 5 | | 9 | | |
| 4. その他 | | 1,507 | | 738 | | 735 | | |
| 固定負債合計 | | 10,526 | 21.1 | 4,741 | 19.5 | 6,621 | 15.3 | |
| 負債合計 | | 28,526 | 57.2 | 10,765 | 44.4 | 41,297 | 95.2 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 21,693 | 43.5 | 30,112 | 124.2 | 24,411 | 56.3 | |
| 2. 資本剰余金 | | 13,366 | 26.8 | 21,784 | 89.9 | 16,084 | 37.1 | |
| 3. 利益剰余金 | | △13,097 | △26.2 | △37,828 | △156.1 | △37,815 | △87.1 | |
| 4. 自己株式 | | △600 | △1.2 | △600 | △2.4 | △600 | △1.4 | |
| 株主資本合計 | | 21,361 | 42.8 | 13,467 | 55.6 | 2,079 | 4.8 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | 17 | 0.0 | 0 | 0.0 | 14 | 0.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 17 | 0.0 | 0 | 0.0 | 14 | 0.0 | |
| III 新株予約権 | | | | | | | | |
| 新株予約権 | | — | — | 3 | 0.0 | 5 | 0.0 | |
| 純資産合計 | | 21,378 | 42.8 | 13,471 | 55.6 | 2,099 | 4.8 | |
| 負債純資産合計 | | 49,905 | 100.0 | 24,237 | 100.0 | 43,396 | 100.0 | |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|----------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 6,486 | 100.0 | | 12,854 | 100.0 | | 17,885 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 5,982 | 92.2 | | 11,719 | 91.2 | | 19,085 | 106.7 |
| 売上総利益 (△損失) | | | 504 | 7.8 | | 1,134 | 8.8 | | △1,200 | △6.7 |
| III 販売費及び一般管理 費 | ※2 | | 2,296 | 35.4 | | 1,128 | 8.8 | | 6,036 | 33.8 |
| 営業利益(△損失) | | | △1,791 | △27.6 | | 5 | 0.0 | | △7,236 | △40.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息及び配当 金 | | 8 | | | 5 | | | 18 | | |
| 2. 投資有価証券売却 益 | | — | | | 23 | | | 0 | | |
| 3. 匿名組合出資利益 | | 172 | | | — | | | 284 | | |
| 4. その他 | | 63 | 244 | 3.8 | 33 | 63 | 0.5 | 108 | 412 | 2.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 394 | | | 677 | | | 1,169 | | |
| 2. 社債発行費償却 | | 119 | | | — | | | 430 | | |
| 3. その他 | | 172 | 687 | 10.6 | 160 | 838 | 6.5 | 647 | 2,246 | 12.6 |
| 経常損失 | | | 2,234 | △34.4 | | 769 | △6.0 | | 9,071 | △50.7 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 契約解除益 | | — | — | — | 781 | 781 | 6.1 | — | — | — |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※3 | 0 | | | 17 | | | 1 | | |
| 2. たな卸資産評価損 | | 563 | | | — | | | 1,241 | | |
| 3. 債権償却損 | | 7,155 | | | — | | | 7,321 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入 | | 2,082 | | | — | | | 3,019 | | |
| 5. 投資有価証券評価 損 | | 55 | | | — | | | 4,681 | | |
| 6. 前期損益修正損 | | 6 | | | — | | | 6 | | |
| 7. 減損損失 | ※4 | 10 | | | 5 | | | 148 | | |
| 8. その他特別損失 | | — | 9,874 | 152.2 | — | 23 | 0.2 | 10,351 | 26,771 | 149.7 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純損失 | | | 12,108 | △186.7 | | 11 | △0.1 | | 35,842 | △200.4 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 3 | | | 1 | | | 6 | | |
| 法人税等調整額 | | 576 | 580 | △8.9 | — | 1 | 0.0 | 1,556 | 1,563 | △8.7 |
| 少数株主損失 | | | 1 | 0.0 | | — | — | | 1 | 0.0 |
| 中間 (当期) 純 損失 | | | 12,687 | △195.6 | | 12 | △0.1 | | 37,404 | △209.1 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 20,393 | 12,066 | 277 | △599 | 32,138 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,300 | 1,300 | | | 2,600 |
| 剰余金の配当 | | | △687 | | △687 |
| 中間純利益 | | | △12,687 | | △12,687 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 1,300 | 1,300 | △13,375 | △1 | △10,776 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 21,693 | 13,366 | △13,097 | △600 | 21,361 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|------------------------------|----------------------|----------------|------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 24 | 24 | 1 | 32,163 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 2,600 |
| 剰余金の配当 | | | | △687 |
| 中間純利益 | | | | △12,687 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | △7 | △7 | △1 | △9 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △7 | △7 | △1 | △10,785 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 17 | 17 | — | 21,378 |

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------|--------|--------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 24,411 | 16,084 | △37,815 | △600 | 2,079 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 5,700 | 5,700 | | | 11,401 |
| 中間純損失 | | | △12 | | △12 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 5,700 | 5,700 | △12 | — | 11,388 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 30,112 | 21,784 | △37,828 | △600 | 13,467 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------|----------------------|----------------|-------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 14 | 14 | 5 | 2,099 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 11,401 |
| 中間純損失 | | | | △12 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | △14 | △14 | △1 | △16 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △14 | △14 | △1 | 11,372 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 0 | 0 | 3 | 13,471 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 20,393 | 12,066 | 277 | △599 | 32,138 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 4,017 | 4,017 | | | 8,034 |
| 剰余金の配当 | | | △687 | | △687 |
| 当期純損失 | | | △37,404 | | △37,404 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 4,017 | 4,017 | △38,092 | △1 | △30,059 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 24,411 | 16,084 | △37,815 | △600 | 2,079 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------------|----------------------|----------------|-------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 24 | 24 | — | 1 | 32,163 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 8,034 |
| 剰余金の配当 | | | | | △687 |
| 当期純損失 | | | | | △37,404 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | △10 | △10 | 5 | △1 | △6 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △10 | △10 | 5 | △1 | △30,065 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 14 | 14 | 5 | — | 2,099 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当 期) 純利益 (△純損失) | | △12,108 | △11 | △35,842 |
| 減価償却費 | | 16 | 30 | 29 |
| 減損損失 | | 10 | 5 | 148 |
| のれん償却額 | | 6 | 19 | 20 |
| 無形固定資産の償却額 | | 222 | 11 | 436 |
| 繰延資産の償却額 | | 127 | — | 764 |
| 賞与引当金の増加額 (△減少額) | | 0 | — | △2 |
| 貸倒引当金の増加額 (△減少額) | | 1,077 | △18 | 2,301 |
| 退職給付引当金の増加額 (△減少額) | | 0 | △4 | △21 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △8 | △5 | △18 |
| 支払利息 | | 394 | 677 | 1,168 |
| 投資有価証券評価損 | | 79 | 0 | 4,973 |
| 投資有価証券評価益 | | — | △0 | — |
| 投資有価証券売却損 | | — | 0 | 35 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △23 | △0 |
| 有形固定資産除却損 | | 0 | 17 | 37 |
| 売上債権の減少額 (△増加額) | | 6,172 | 35 | 8,184 |
| たな卸資産の減少額 (△増加額) | | △19,759 | 24,234 | △29,351 |
| 営業出資金の減少額 (△増加額) | | — | △1,278 | — |
| 仕入債務の増加額 (△減少額) | | △7 | △85 | 998 |
| 未払消費税の増加額 (△減少額) | | — | 50 | — |
| その他 | | 4,072 | △502 | 11,045 |
| 小計 | | △19,704 | 23,151 | △35,092 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1 | 3 | △0 |
| 利息の支払額 | | △358 | △748 | △442 |
| 法人税等の支払額 | | △56 | △6 | △57 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | △20,117 | 22,401 | △35,593 |
| II 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 定期預金の預入れによる 支出 | | △112 | — | △136 |
| 定期預金の払戻しによる 収入 | | 16 | 80 | 18 |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | △45 | △8 | △45 |
| 無形固定資産の取得によ る支出 | | 0 | — | △0 |
| 投資有価証券の取得によ る支出 | | △1,197 | △0 | △1,327 |
| 投資有価証券の売却によ る収入 | | — | 41 | 134 |
| 投資有価証券の払戻しに よる収入 | | 309 | — | 489 |
| 貸付けによる支出 | | △127 | △1,158 | △381 |
| 貸付金の回収による収入 | | 34 | 0 | 355 |
| その他 | | 32 | 97 | △667 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | △1,091 | △948 | △1,561 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額 (△減少額) | | 13,335 | △25,819 | 25,797 |
| 長期借入れによる収入 | | 2,080 | 181 | 5,870 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | △1,523 | △3,288 | △2,062 |
| 社債の発行による収入 | | 4,972 | — | 4,988 |
| 社債の償還による支出 | | △72 | △72 | △5,144 |
| 新株予約権の発行による 収入 | | — | — | 10 |
| 株式の発行による収入 | | — | 11,339 | 4,946 |
| 自己株式の取得による支 出 | | △1 | — | △1 |
| 配当金の支払額 | | △683 | △1 | △683 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 18,106 | △17,660 | 33,720 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 | | △3,103 | 3,792 | △3,434 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 4,416 | 981 | 4,416 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※ | 1,313 | 4,774 | 981 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ドコー ㈱ヒューネット・ディスプレイテクノロジー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 HPマネジメント㈱ ㈱ヒューネット不動産投資顧問 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (合)ATCS11 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたコブコ㈱は、平成19年8月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いておりますが、平成19年7月31日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱ヒューネット不動産投資顧問 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である㈱ヒューネット不動産投資顧問は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 コブコ㈱ (合)ATCS11 上記のうち、コブコ㈱については、当連結会計年度に全株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めておりますが、損益計算書については、平成19年2月1日から連結しております。 また、(合)ATCS11については、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めておりますが、損益計算書については、平成19年1月24日から連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ドコー及び㈱ヒューネット・ディスプレイテクノロジーについては、当社が保有する全株式の売却により、連結の範囲から除外していますが、㈱ドコーについては平成19年2月14日まで、㈱ヒューネット・ディスプレイテクノロジーについては平成19年3月29日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱ヒューネット不動産投資顧問 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である㈱ヒューネット不動産投資顧問は、当連結会計期間において新たに設立致しましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない非連結子会社(HPマネジメント㈱、㈱ヒューネット不動産投資顧問)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ヒューネット不動産投資顧問)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ヒューネット不動産投資顧問)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社㈱ドコー及び㈱ヒューネット・ディスプレイテクノロジーの中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社の合同会社ATCS11の中間決算日は、8月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>連結子会社のうち合同会社ATCS11の決算日は、2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|---|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金等は個別法によっており、詳細は「(5)ロ匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。</p> | <p>イ たな卸資産 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金等は個別法によっており、組合決算等に応じて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>イ たな卸資産 同左</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金等は個別法によっており、詳細は「(5)ロ匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 14～38年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> | <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 14～38年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> | <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 14～38年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ 補償損失引当金 事業に係る将来の瑕疵担保に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ 補償損失引当金 事業に係る将来瑕疵担保に備えるため、当連結会計年度における損失見込額を計上しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> | <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> |
| (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合及び投資事業有限責任組合へ出資を行うに際して、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> | <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ —————</p> | <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合及び投資事業有限責任組合へ出資を行うに際して、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,378百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度の下期から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失が、1,699百万円少なく計上されております。</p> <p>(特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等の会計処理)</p> <p>特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当該損益は当社グループの主たる営業活動の成果であり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当中間連結会計期間より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ265百万円増加しておりますが、経常損益に与える影響はありません。</p> <p>また、上記変更に伴い経済的実態をより適切に反映させるため、従来「投資有価証券」に計上していた特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金、優先出資証券等については、当中間連結会計期間より「営業出資金」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「投資有価証券」に、当中間連結会計期間末では「営業出資金」に区分される匿名組合出資金5,039百万円が含まれております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,094百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失が、それぞれ1,898百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は、2,576百万円増加しております。</p> <p>また、この会計基準の変更については受入準備が整った当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間連結会計期間は従来の方によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失が、1,699百万円少なく計上されております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務報告第19号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度における「新株発行費」及び「新株発行費償却」は、「株式交付費」及び「株式発行費償却」に変更しております。</p> <p>また、株式交付費及び社債発行費については、従来、商法施行規則の規定による最長期間(3年間)で毎期均等償却しておりましたが、支出時に全額費用処理することが原則であることが明記されたため、当連結会計年度から支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、経常損失及び税金等調整前当期純損失は203百万円増加しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「前渡金」(当中間連結会計期間末78百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました無形固定資産(当中間連結会計期間末の内訳は、専用実施権958百万円、のれん64百万円、その他198百万円)は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より合計額を一括掲記することになりました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」(当中間連結会計期間末541百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「不動産事業未収入金」(当中間連結会計期間末の残高は23百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示することになりました。</p> <p>前中間連結会計期間まで有形固定資産に含めておりました「建物」(前中間会計期間末の内訳は、建物404百万円、減価償却累計額115百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期貸付金」(前中間連結会計期間末の残高は1,234百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>—————</p> | <p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p> | <p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、販売用不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産に2,293百万円(建物1,315百万円、土地977百万円)振替えております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|--------------------------|----------|-------|----|-----|----|-----|------|-----|--------|----|---|--------|-------|-----------|---------------|-----|----|-----|-------|-------|---|--------|------|------|--------------|----------|--------|----------|-----|----------|---|--------|----------|----------|---|----|-------|----|-------|------|-----|---|--------|-------|----------|---------------|-----|----|-----|-------|-------|---|-------|--|--------|-----------|----------|-------|----|-------|----|-------|------|-----|--------|----|---|--------|-------|-----------|---------------|-------|----|-----|-------|-------|---|--------|--------------|----------|--------|----------|-----|-------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 290百万円</p> <p>※2 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table border="0"> <tr><td>販売用不動産</td><td>23,454百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>2,458</td></tr> <tr><td>建物</td><td>264</td></tr> <tr><td>土地</td><td>187</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>416</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>40</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,821</td></tr> </table> <p>ロ 担保付借入金等</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>15,548百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>542</td></tr> <tr><td>社債</td><td>978</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,334</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,402</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 11百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>5 取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しており、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,900百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,310百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,590百万円</td></tr> </table> | 販売用不動産 | 23,454百万円 | 仕掛販売用不動産 | 2,458 | 建物 | 264 | 土地 | 187 | 定期預金 | 416 | 投資有価証券 | 40 | 計 | 26,821 | 短期借入金 | 15,548百万円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 542 | 社債 | 978 | 長期借入金 | 2,334 | 計 | 19,402 | 受取手形 | 0百万円 | 貸出コミットメントの総額 | 4,900百万円 | 借入実行残高 | 3,310百万円 | 差引額 | 1,590百万円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 169百万円</p> <p>※2 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table border="0"> <tr><td>販売用不動産</td><td>8,500百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>0</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,308</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,003</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>316</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,129</td></tr> </table> <p>ロ 担保付借入金等</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,007百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>128</td></tr> <tr><td>社債</td><td>834</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,164</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,133</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> | 販売用不動産 | 8,500百万円 | 仕掛販売用不動産 | 0 | 建物 | 1,308 | 土地 | 1,003 | 定期預金 | 316 | 計 | 11,129 | 短期借入金 | 4,007百万円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 128 | 社債 | 834 | 長期借入金 | 3,164 | 計 | 8,133 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 153百万円</p> <p>※2 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table border="0"> <tr><td>販売用不動産</td><td>32,063百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>2,279</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,360</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,030</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>429</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>38</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,201</td></tr> </table> <p>ロ 担保付借入金等</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>28,767百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,409</td></tr> <tr><td>社債</td><td>906</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,830</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,913</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,900百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,850百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>50百万円</td></tr> </table> | 販売用不動産 | 32,063百万円 | 仕掛販売用不動産 | 2,279 | 建物 | 1,360 | 土地 | 1,030 | 定期預金 | 429 | 投資有価証券 | 38 | 計 | 37,201 | 短期借入金 | 28,767百万円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 1,409 | 社債 | 906 | 長期借入金 | 4,830 | 計 | 35,913 | 貸出コミットメントの総額 | 4,900百万円 | 借入実行残高 | 4,850百万円 | 差引額 | 50百万円 |
| 販売用不動産 | 23,454百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 2,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 26,821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 15,548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,402 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 4,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,310百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 8,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,007百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 32,063百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 2,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 28,767百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 1,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 4,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 4,850百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------|---|--------|---|-------|-----|-------|-----|---------|----|----|----|----|-----------------|-------------|----|--|-------|--------|--------|---|------|-----|-------|-----|-------|-----|---------|----|----|----|----|--------|------|-------|--|------|----------|------|-----|--------|-------|---------|----|-------|-------|----|----|----|------------------|-------------|--------|
| <p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は工具器具備品0百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪支店 (大阪市北区)</td><td>大阪支店 事務所</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。</p> <p>大阪支店の事業用資産について減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物10百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。</p> | 給料手当 | 279百万円 | 賞与引当金繰入 | 2 | 退職給付費用 | 4 | 外注作業費 | 250 | 支払手数料 | 746 | 貸倒引当金繰入 | 44 | 場所 | 用途 | 種類 | 大阪支店 (大阪市北区) | 大阪支店 事務所 | 建物 | <p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は工具器具備品10百万円、建物6百万円、構築物0百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県幸手市</td><td>賃貸住宅</td><td>土地、建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、賃貸住宅について減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地4百万円、建物0百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。</p> | 販売手数料 | 243百万円 | 退職給付費用 | 1 | 租税公課 | 166 | 外注作業費 | 134 | 支払手数料 | 274 | 貸倒引当金繰入 | 30 | 場所 | 用途 | 種類 | 埼玉県幸手市 | 賃貸住宅 | 土地、建物 | <p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">1,898百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は工具器具備品1百万円、機械装置0百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪支店 (大阪府大阪市)</td><td>大阪支店 事務所</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。</p> <p>大阪支店の廃止により、事業用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の総額は148百万円であり、その内訳は、大阪支店の土地71百万円、大阪支店の建物49百万円、その他27百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。</p> | 売上原価 | 1,898百万円 | 特別損失 | 677 | 退職給付費用 | 12百万円 | 貸倒引当金繰入 | 45 | 支払手数料 | 2,869 | 場所 | 用途 | 種類 | 大阪支店 (大阪府大阪市) | 大阪支店 事務所 | 土地、建物等 |
| 給料手当 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注作業費 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪支店 (大阪市北区) | 大阪支店 事務所 | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注作業費 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県幸手市 | 賃貸住宅 | 土地、建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 1,898百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 | 677 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 2,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪支店 (大阪府大阪市) | 大阪支店 事務所 | 土地、建物等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当中間連結会計期間増加 株式数（千株） | 当中間連結会計期間減少 株式数（千株） | 当中間連結会計期間末 株式数（千株） |
|----------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 172,887 | 25,693 | — | 198,581 |
| 合計 | 172,887 | 25,693 | — | 198,581 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2 | 954 | 10 | — | 965 |
| 合計 | 954 | 10 | — | 965 |

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,693千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） | | | | 当中間連結会 計期間末残高 （百万円） |
|---------------|-------------------------|--------------------------|---------------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結会 計期間増加 | 当中間連結会 計期間減少 | 当中間連結会 計期間末 | |
| 提出会社 （親会社） | 平成17年12月新株予約権 （注）1、2 | 普通株式 | 23,461 | 7,404 | 25,693 | 5,172 | — |
| | 平成18年9月新株予約権 （注）3 | 普通株式 | — | 54,347 | — | 54,347 | — |
| 合計 | | — | 23,461 | 61,752 | 25,693 | 59,520 | — |

（注）1. 平成17年12月新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

2. 平成17年12月新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成18年9月新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 687 | 4 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当中間連結会計期間増加 株式数（千株） | 当中間連結会計期間減少 株式数（千株） | 当中間連結会計期間末 株式数（千株） |
|------------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 414,840 | 56,593 | — | 471,433 |
| A種優先株式（注）2 | — | 200,000 | — | 200,000 |
| 合計 | 414,840 | 256,593 | — | 671,433 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 967 | — | — | 967 |
| 合計 | 967 | — | — | 967 |

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加56,593千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

（注）2. A種優先株式の発行済株式総数の増加200,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） | | | | 当中間連結会 計期間末残高 （百万円） |
|---------------|----------------------|--------------------------|---------------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結会 計期間増加 | 当中間連結会 計期間減少 | 当中間連結会 計期間末 | |
| 提出会社 （親会社） | 平成18年12月新株予約権 （注） | 普通株式 | 190,151 | 38,822 | 56,593 | 172,380 | 3 |
| | 合計 | — | 190,151 | 38,822 | 56,593 | 172,380 | 3 |

（注）当中間連結会計期間における増加は、行使価額の修正によるものであり、減少は行使によるものであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式 数（千株） | 当連結会計年度減少株式 数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 172,887 | 241,953 | — | 414,840 |
| 合計 | 172,887 | 241,953 | — | 414,840 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2 | 954 | 12 | — | 967 |
| 合計 | 954 | 12 | — | 967 |

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加241,953千株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （百万円） |
|---------------|-----------------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計年 度増加 | 当連結会計年 度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | 平成17年12月新株予約権 （注）1 | 普通株式 | 23,461 | 7,589 | 31,051 | — | — |
| | 平成18年9月新株予約権 （注）2 | 普通株式 | — | 108,695 | 108,695 | — | — |
| | 平成18年12月新株予約権 （注）3 | 普通株式 | — | 411,522 | 221,371 | 190,151 | 5 |
| 合計 | — | — | 23,461 | 527,807 | 361,117 | 190,151 | 5 |

- （注）1. 当連結会計年度における増加は、行使価額の修正によるものであり、当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 当連結会計年度における増加は、新規発行によるもの54,347千株及び行使価額の修正によるもの54,347千株であり、当連結会計年度における減少は、繰上償還によるものであります。
3. 当連結会計年度における増加は、新規発行によるものであり、当連結会計年度における減少は、行使によるもの210,902千株、行使価額の修正によるもの10,468千株であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 687 | 4 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,453百万円 | 現金及び預金勘定 4,902百万円 | 現金及び預金勘定 1,130百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 140 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 128 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 148 |
| 現金及び現金同等物 <u>1,313</u> | 現金及び現金同等物 <u>4,774</u> | 現金及び現金同等物 <u>981</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引 イ リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額 工具器具備品 取得価額相当額 - 百万円 減価償却累計額 相当額 - 中間期末残高相 当額 - 取得価額相当額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。 ロ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 - 百万円 1年超 - 合計 - 未経過リース料中間期末残高相当額は、未 経過リース料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 ハ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0 百万円 減価償却費相当 額 0 ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 | — | リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引 イ リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額 工具器具備品 取得価額相当額 - 百万円 減価償却累計額 相当額 - 期末残高相当額 - 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 ロ 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 - 百万円 1年超 - 合計 - 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 ハ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0 百万円 減価償却費相当 額 0 ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|---------|----------------------------|-------------------------------|-------------|----------------------------|-------------------------------|-------------|--------------------------|-------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1) 株式 | 50 | 58 | 7 | 4 | 4 | △0 | 44 | 47 | 2 |
| (2) その他 | 124 | 120 | △4 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 175 | 178 | 3 | 4 | 4 | △0 | 44 | 47 | 2 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| (1) 営業出資金 | — | 1,278 | — |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 129 | 120 | 120 |
| (3) その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | 264 | 31 | 31 |
| 匿名組合出資金 | 5,039 | — | 417 |
| マネー・マネジメント・ ファンド | 60 | 60 | 60 |
| 投資事業有限責任組合出資 金 | 201 | — | — |

(注) 時価評価されていないその他有価証券について前中間会計期間において55百万円、前連結会計年度において4,962百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

| 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|----------|----------------------------|-------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|--------------------------|-------------|---------------|
| | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 金利キャップ取引 | 1,250 (43) | 12 | △31 | 1,250 (1) | 1 | △2 | 1,250 (4) | 4 | △40 |
| 金利スワップ取引 | 2,500 (—) | △48 | 4 | 1,550 (—) | △28 | △16 | 2,300 (—) | △31 | 13 |
| 合計 | 3,750 | △36 | △27 | 2,800 | △26 | △18 | 3,550 | △27 | △27 |

(注) 1. () 内は、中間連結貸借対照表に計上したプレミアム金額であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 不動産事業 (百万円) | 環境事業 (百万円) | 液晶事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|---------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,292 | 161 | 32 | 6,486 | — | 6,486 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 6,292 | 161 | 32 | 6,486 | — | 6,486 |
| 営業費用 | 6,916 | 613 | 347 | 7,877 | 401 | 8,278 |
| 営業利益 (又は営業損失) | (624) | (451) | (314) | (1,390) | (401) | (1,791) |

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|-------|---|
| 不動産事業 | 収益物件・分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューデリジェンス・仲介・販売代理業務 |
| 環境事業 | 屋上緑化システムの販売・施工・コンサルタント業、環境改善関連商材の販売 |
| 液晶事業 | TN液晶表示装置・小型TF T液晶表示装置、実施権等の販売 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、397百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

前連結会計年度において環境事業及び液晶事業から撤退したことに伴い、当社グループは不動産事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 不動産事業 (百万円) | 環境事業 (百万円) | 液晶事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|---------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,401 | 255 | 228 | 17,885 | — | 17,885 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 17,401 | 255 | 228 | 17,885 | — | 17,885 |
| 営業費用 | 21,497 | 1,048 | 786 | 23,332 | 1,789 | 25,122 |
| 営業利益 (又は営業損失) | (4,095) | (792) | (558) | (5,447) | (1,789) | (7,236) |

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|-------|---|
| 不動産事業 | 収益物件・分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューデリジェンス・仲介・販売代理業務 |
| 環境事業 | 屋上・壁面緑化システムの販売・施工、コンサルタント業、環境改善関連商材の販売 |
| 液晶事業 | TN液晶表示装置・小型TF T液晶表示装置、実施権等の販売 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,773百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社は、平成19年6月1日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であったコプロ株式会社を平成19年8月1日付で吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

株式会社ヒューネット（当社） 不動産業

② 被結合企業

コプロ株式会社 不動産業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、コプロ株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。また、本合併は、会社法第796条第3項の規程に基づく簡易合併並びに同法第784条第1項の規程に基づく略式合併であるため、株主総会の承認を得ずに合併いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ヒューネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、人的面及び資金面等、経営資源を集中させ効率的な経営を図ることを目的としてコプロ株式会社を吸収合併いたしました。なお、合併に伴う新株の発行及び合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 108.19円 | 1株当たり純資産額 7.21円 | 1株当たり純資産額 5.06円 |
| 1株当たり中間純損失金額 67.97円 | 1株当たり中間純損失金額 0.19円 | 1株当たり当期純損失金額 170.09円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。 | 同左 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純損失金額 | | | |
| 中間(当期)純損失(百万円) | 12,687 | 12 | 37,404 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | 77 | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円) | 12,687 | 89 | 37,404 |
| 期中平均株式数(千株) | 186,655 | 466,755 | 219,914 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2009年12月11日満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,750百万円)並びに2009年9月30日満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額5,000百万円) | 2006年12月27日発行第1回新株予約権(新株予約権の数362個)2007年8月10日発行A種優先株式(200,000,000株) | 2006年12月27日発行第1回新株予約権(新株予約権の数502個) |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 21,378 | 13,471 | 2,099 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち新株予約権) | — | 10,080 | 5 |
| (うち優先株式の払込金額) | — | (10,000) | — |
| (うち普通株主に關連しない配当金) | — | (77) | — |
| (うち新株予約権) | — | (3) | (5) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円) | 21,378 | 3,390 | 2,094 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 197,615 | 470,466 | 413,873 |

(重要な後発事象)

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>(新株予約権付社債の繰上償還) 当社は、2009年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。</p> <p>1. 繰上償還銘柄 株式会社ヒューネット2009年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2. 繰上償還の方法 全額繰上償還による</p> <p>3. 繰上償還日 平成18年12月5日</p> <p>4. 繰上償還金額 額面100円につき100円</p> <p>5. 繰上償還の内容 (1) 繰上償還額面総額等 償還前残存額面総額 5,000百万円 繰上償還額面総額 5,000百万円 償還後残存額面総額 0円 (2) 繰上償還の理由 当転換社債型新株予約権付社債要領における「9. 償還方法及び期限(4)」に基づく社債権者からの請求により繰上償還するものであります。</p> <p>6. 償還のための資金調達の方法 借入金及び手元資金による</p> <p>(新株予約権の発行) 当社は、平成18年12月12日開催の当社取締役会において、株式会社ヒューネット第1回新株予約権(第三者割当)の発行について決議し、平成18年12月27日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の総数 1,000個</p> <p>2. 新株予約権の払込金額 本新株予約権1個あたり金10,000円</p> <p>3. 新株予約権の払込金額の総額 金10,000,000円</p> <p>4. 新株予約権の申込期日 平成18年12月27日</p> <p>5. 新株予約権の払込期日 平成18年12月27日</p> <p>6. 新株予約権の募集方法 第三者割当の方法により、新株予約権をH投資事業組合及び株式会社東理ホールディングスに、700個及び300個をそれぞれ割り当てる。</p> <p>7. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社が普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に10,000,000を乗じ、これを下記8(2)の行使価額(ただし、下記15および16によって修正または調整された場合は修正後または調整後の行使価額)で除して得られる最大整数とする。</p> | <p>—————</p> | <p>(合併) 当社は、平成19年6月1日開催の取締役会において連結子会社であるコブコ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の相手会社について 商号 コブコ株式会社 本店の所在地 東京都中央区八重洲二丁目7番12号 代表者の氏名 代表取締役社長 諏訪 登 資本金の額 310百万円(平成19年3月31日現在) 純資産の額 230百万円 総資産の額 2,200百万円 事業の内容 不動産業 売上高 152百万円(平成19年3月期) 営業利益 △88百万円 経常利益 △64百万円 当期純利益 △64百万円</p> <p>2. 合併の目的 当社の100%子会社であるコブコ株式会社は同業の不動産業を営んでおり、吸収合併により人的面及び資金面等、経営資源を集中し、経営の効率化を図るため。</p> <p>3. 当該吸収合併の方法等 当社を存続会社とする吸収合併方式で、コブコ株式会社は解散します。当社はコブコ株式会社の発行株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行いません。</p> <p>4. 合併の日程 合併契約締結日 平成19年6月1日 合併期日 平成19年8月1日(予定)</p> <p>なお、会社法第796条第3項に基づく簡易合併並びに同法第784条第1項に基づく略式合併であり、合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>この場合に1株の100分の1未満の端数(当社が適用法令に従い当社の取締役会の決議により株式の分割と同時に単元株式数についての定款の定めを設けた場合においては、1株未満の端数)を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。各本新株予約権の目的である株式の総数(以下「割当株式数」という。)は、当該株式数を行使請求に係る本新株予約権の数で除した数とする。</p> <p>8. 行使時の払込金額</p> <p>(1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額(以下に定義する。)に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、払込日の前日の3連続取引日(ただし、取引日はジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る終値(気配値を含む)が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、払込日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する金額(小数点第2位未満の端数を生じる場合はその端数を切り捨てた額とする。)を当初行使価額とする。(以下「当初行使価額」という。)</p> <p>9. 本新株予約権の行使の方法及び行使請求の効力発生日</p> <p>(1) ①本新株予約権を行使しようとするときは、当社の定める行使請求書(以下、「行使請求書」という。)に、その行使に係る新株予約権の数、新株予約権を行使する日等を記載して、これに記名捺印した上、新株予約権証券を発行している場合には、当該新株予約権証券を添えて、行使可能期間中に提出しなければならない。</p> <p>②本新株予約権を行使しようとする場合、行使請求書の提出に加えて、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額を後記払込取扱場所の当社指定口座に振込むものとする。</p> <p>③行使請求受付場所に対し行使に要する書類を提出した者は、その後これを撤回することはできない。</p> | | <p>(第三者割当による優先株式発行)</p> <p>当社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会において第三者割当による優先株式発行の承認を受けました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 優先株式の概要</p> <p>(1) 株式の名称 株式会社ヒューネットA種優先株式</p> <p>(2) 発行株式数 200,000,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき50円</p> <p>(4) 発行総額 10,000,000,000円</p> <p>(5) 発行価額中資本金とする額 1株につき25円</p> <p>(6) 申込期日 平成19年7月30日又は取締役会決議により別途定める日</p> <p>(7) 払込期日 平成19年7月31日又は取締役会決議により別途定める日</p> <p>(8) 配当起算日 払込日</p> <p>2. 割当方法及び割当先 第三者割当の方法により、D. B. ZWIRN & Co., L. P. の指定する投資媒体に対して114,000,000株を、合同会社DBZ 1に対して86,000,000株を割当てる。 (割当先の選定理由) DBZ Fundとの業務資本提携を更に充実、強化を図ることを目的として選定するものです。</p> <p>3. 資金の使途 新規事業への投資及び借入金の返済</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(2) 本新株予約権の行使の効力は、行使に要する書類の全部（以下、「行使書類等」という。）が行使請求受付場所に到着し、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される金銭の全額が(1)の②に定める口座に入金された日又は本新株予約権を行使する日として行使請求書に記載された日のいずれか遅いほうの日に発生する。</p> <p>10. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額 10,010,000,000円 (注)新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合および当社が新株予約権を消却した場合には、発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。</p> <p>11. 新株予約権の発行価額及びその行使に際して払込をなすべき額の算定理由 当社は、所定の条件の下に新株予約権の理論価値を算出した。また、新株予約権の発行決議に先立つ当社普通株式の株価、売買出来高の実績、当社の資産状態、収益状況、発行済み株式数等の諸事情を総合的に勘案した。これらを前提に、金10,000円を新株予約権の1個あたりの発行価額とした。また、新株予約権の行使価額は、「時価算定期間」のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する金額（小数点第2位未満の端数を生じる場合はその端数を切り捨てた額とする。）を当初行使価額とする。</p> <p>12. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。</p> <p>13. 新株予約権の行使期間 平成18年12月27日から平成19年12月26日（第17項各号に従って本新株予約権が消却される場合には、消却される本新株予約権については、当該消却日の前営業日）までとする。</p> <p>14. 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>15. 行使価額の修正 新株予約権の発行後、毎日（以下「決定日」という。）、行使価額は、「時価算定期間」のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する金額（小数点第2位未満の端数を生じる場合はその端数を切り捨てた額とする。以下「決定日価額」という。）に修正（以下、決定日価額に修正された行使価額を「修正後行使価額」という。）される。なお、時価算定期間内に、下記16で定める行使価額の調整事由が生じた場合は、修正後行使価額は、本新株予約権の発行要領に従い当社が適当と判断する値に修正される。ただし、修正後行使価額が21円（以下「下限行使価額」という。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。</p> <p>16. 行使価額の調整 当社は、本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し、または当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）ならびに株式分割により当社普通株式を発行する場合、および時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行するには、次に定める算式により行使価額を調整する。 調整後行使価額＝調整前行使価額×（既発行株式数＋新発行・処分株式数×1株当たり払込金額÷時価）÷（既発行株式数＋新発行・処分株式数） また、当社は株式の併合の場合等にも適宜行使価額を変更する。</p> <p>17. 本新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社に本新株予約権の所有権が移転した場合には、これを当社取締役会の決議により、無償にて消却することができる。</p> <p>18. 新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡は、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>19. 本新株予約証券の発行 当社は、本新株予約権の請求あるときに限り本新株予約証券を発行する。</p> <p>20. 行使請求受付場所 株式会社ヒューネット総務部</p> <p>21. 払込取扱場所 株式会社三菱東京UFJ銀行王子支店</p> <p>22. 上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(重要な契約の締結)</p> <p>当社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、今後一層の不動産事業拡大を図るため、株式会社東理ホールディングスとの間で業務提携契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>業務提携の内容は、不動産事業に関して、以下について協力して行うものであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 購入不動産の発掘・紹介・仲介 (2) 営業用不動産の販売先の発掘・紹介・仲介 (3) 不動産開発 (4) 不動産案件についてのファイナンス | | |

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | ※2 | 1,422 | | 4,865 | | 1,021 | |
| 受取手形 | | 9 | | 0 | | 0 | |
| 売掛金 | | 1,250 | | 23 | | 8 | |
| 完成工事未収入金 | | 13 | | — | | — | |
| 不動産事業未収入金 | | 169 | | — | | — | |
| たな卸資産 | ※2 | 27,948 | | 12,189 | | 20,736 | |
| 営業出資金 | | — | | 1,278 | | — | |
| 繰延税金資産 | | 468 | | — | | — | |
| その他 | ※3 | 2,592 | | 2,108 | | 1,984 | |
| 貸倒引当金 | | △546 | | △64 | | △34 | |
| 流動資産合計 | | | 33,327 | | 20,400 | | 23,716 |
| | | | 64.2 | | 84.3 | | 84.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※1,2 | 492 | | | | | |
| 建物 | ※1,2 | | | 1,340 | | 1,362 | |
| その他 | ※1,2 | | | 1,047 | | 1,055 | |
| 計 | | | | 2,388 | | 2,418 | |
| 無形固定資産 | | 27 | | 557 | | 15 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 | 5,744 | | 96 | | 557 | |
| 関係会社株式 | | 7,540 | | 123 | | 952 | |
| 長期貸付金 | | 1,773 | | 1,756 | | 1,540 | |
| 長期売掛金 | | 191 | | — | | — | |
| 長期未収入金 | | 1,622 | | 1,601 | | 1,651 | |
| 破産更生債権等 | | — | | 100 | | 100 | |
| 繰延税金資産 | | 553 | | — | | — | |
| その他 | | 1,728 | | 228 | | 366 | |
| 貸倒引当金 | | △1,428 | | △3,049 | | △3,120 | |
| 計 | | 17,724 | | 856 | | 2,048 | |
| 固定資産合計 | | | 18,244 | | 3,801 | | 4,481 |
| | | | 35.1 | | 15.7 | | 15.9 |
| III 繰延資産 | | | 350 | | — | | — |
| | | | 0.7 | | — | | — |
| 資産合計 | | | 51,922 | | 24,202 | | 28,198 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | | | | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|--------|---------|--------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | | | |
| (負債の部) | | | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | | 103 | | 743 | | 1,102 | | | | | |
| 工事未払金 | | 4 | | — | | — | | | | | |
| 買掛金 | | — | | 322 | | — | | | | | |
| 短期借入金 | ※2 | 16,241 | | 4,007 | | 15,457 | | | | | |
| 1年以内返済予定 長期借入金 | ※2 | 742 | | 308 | | 1,609 | | | | | |
| 未払法人税等 | | 41 | | 59 | | 53 | | | | | |
| 補償損失引当金 | | — | | 25 | | 62 | | | | | |
| その他 | | 742 | | 525 | | 699 | | | | | |
| 流動負債合計 | | | 17,876 | 34.4 | | 5,990 | 24.7 | | 18,984 | 67.3 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | | | | |
| 社債 | ※2 | 6,428 | | 834 | | 906 | | | | | |
| 長期借入金 | ※2 | 2,534 | | 3,164 | | 4,920 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 31 | | 5 | | 9 | | | | | |
| その他 | | 1,507 | | 738 | | 735 | | | | | |
| 固定負債合計 | | | 10,501 | 20.2 | | 4,741 | 19.6 | | | 6,571 | 23.3 |
| 負債合計 | | | 28,377 | 54.7 | | 10,732 | 44.3 | | | 25,556 | 90.6 |
| (純資産の部) | | | | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | | | 21,693 | 41.8 | | 30,112 | 124.4 | | | 24,411 | 86.6 |
| 資本剰余金 | | | | | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 6,489 | | | | 14,907 | | | | 9,206 | |
| その他資本剰余金 | | 6,877 | | | | 6,877 | | | | 6,877 | |
| 資本剰余金合計 | | | 13,366 | 25.7 | | 21,784 | 90.0 | | | 16,084 | 57.0 |
| 利益剰余金 | | | | | | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | △10,932 | | | | △37,829 | | | | △37,272 | |
| 利益剰余金合計 | | | △10,932 | △21.1 | | △37,829 | △156.3 | | | △37,272 | △132.2 |
| 自己株式 | | | △600 | △1.2 | | △600 | △2.5 | | | △600 | △2.1 |
| 株主資本合計 | | | 23,527 | 45.3 | | 13,466 | 55.6 | | | 2,622 | 9.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | 17 | 0.0 | | 0 | 0.0 | | | 14 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 17 | 0.0 | | 0 | 0.0 | | | 14 | 0.1 |
| II 新株予約権 | | | — | — | | 3 | 0.1 | | | 5 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | 23,544 | 45.3 | | 13,470 | 55.7 | | | 2,642 | 9.4 |
| 負債純資産合計 | | | 51,922 | 100.0 | | 24,202 | 100.0 | | | 28,198 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 完成工事高 | | 26 | | — | | 35 | |
| 不動産事業売上高 | | 6,287 | | 12,890 | | 17,382 | |
| 商品販売事業売上高 | | 21 | | — | | 28 | |
| 売上合計 | | 6,335 | 100.0 | 12,890 | 100.0 | 17,446 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | | | | | |
| 完成工事原価 | | 24 | | — | | 35 | |
| 不動産事業売上原価 | | 5,796 | | 11,719 | | 18,648 | |
| 商品販売事業売上原価 | | 19 | | — | | 25 | |
| 売上原価計 | | 5,840 | 92.2 | 11,719 | 90.9 | 18,709 | 107.2 |
| 売上総利益 (△損失) | | 494 | 7.8 | 1,171 | 9.1 | △1,263 | △7.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 1,848 | 29.2 | 1,020 | 7.9 | 4,417 | 25.3 |
| 営業利益(△損失) | | △1,353 | △21.4 | 150 | 1.2 | △5,680 | △32.6 |
| IV 営業外収益 | ※2 | 250 | 4.0 | 63 | 0.4 | 412 | 2.4 |
| V 営業外費用 | ※3 | 680 | 10.7 | 761 | 5.9 | 2,455 | 14.1 |
| 経常損失 | | 1,783 | △28.2 | 548 | △4.3 | 7,723 | △44.3 |
| VI 特別利益 | ※4 | — | — | 102 | 0.8 | — | — |
| VII 特別損失 | ※5,6 | 8,726 | 137.7 | 109 | 0.8 | 28,090 | 161.0 |
| 税引前中間(当期) 純損失 | | 10,510 | △165.9 | 555 | △4.3 | 35,813 | △205.3 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 2 | | 1 | | 4 | |
| 法人税等調整額 | | 522 | 8.3 | — | 0.0 | 1,566 | 9.0 |
| 中間(当期)純損失 | | 11,035 | △174.2 | 557 | △4.3 | 37,375 | △214.2 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|------------------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 20,393 | 8,389 | 3,677 | 12,066 | 790 | 790 | △599 | 32,651 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,300 | 1,300 | | 1,300 | | | | 2,600 |
| 平成18年6月定時株主総 会における資本準備金減 少項目 | | △3,200 | 3,200 | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △687 | △687 | | △687 |
| 中間純利益 | | | | | △11,035 | △11,035 | | △11,035 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (百万円) | 1,300 | △1,900 | 3,200 | 1,300 | △11,723 | △11,723 | △1 | △9,124 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 21,693 | 6,489 | 6,877 | 13,366 | △10,932 | △10,932 | △600 | 23,527 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------------|----------------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 24 | 24 | 32,676 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 2,600 |
| 平成18年6月定時株主総 会における資本準備金減 少項目 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △687 |
| 中間純利益 | | | △11,035 |
| 自己株式の取得 | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額) | △7 | △7 | △7 |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (百万円) | △7 | △7 | △9,132 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 17 | 17 | 23,544 |

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|----------|---------|---------------------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 24,411 | 9,206 | 6,877 | 16,084 | △37,272 | △37,272 | △600 | 2,622 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,700 | 5,700 | | 5,700 | | | | 11,401 |
| 中間純損失 | | | | | △557 | △557 | | △557 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (百万円) | 5,700 | 5,700 | — | 5,700 | △557 | △557 | — | 10,844 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 30,112 | 14,907 | 6,877 | 21,784 | △37,829 | △37,829 | △600 | 13,466 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|-------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 14 | 14 | 5 | 2,642 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 11,401 |
| 中間純損失 | | | | △557 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) | △14 | △14 | △1 | △16 |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (百万円) | △14 | △14 | △1 | 10,828 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 0 | 0 | 3 | 13,470 |

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|------------------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 20,393 | 8,389 | 3,677 | 12,066 | 790 | 790 | △599 | 32,651 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 4,017 | 4,017 | | 4,017 | | | | 8,034 |
| 平成18年6月定時株主総 会における資本準備金減 少項目 | | △3,200 | 3,200 | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △687 | △687 | | △687 |
| 当期純損失 | | | | | △37,375 | △37,375 | | △37,375 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 4,017 | 817 | 3,200 | 4,017 | △38,063 | △38,063 | △1 | △30,029 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 24,411 | 9,206 | 6,877 | 16,084 | △37,272 | △37,272 | △600 | 2,622 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------------|----------------------|----------------|-------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 24 | 24 | — | 32,676 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 8,034 |
| 平成18年6月定時株主総 会における資本準備金減 少項目 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △687 |
| 当期純損失 | | | | △37,375 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額) | △10 | △10 | 5 | △4 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △10 | △10 | 5 | △30,034 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 14 | 14 | 5 | 2,642 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金等は個別法によっており、詳細は「7. (2)匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3)たな卸資産 販売用土地建物 個別法による原価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> | <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金等は個別法によっており、組合決算等に応じて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> | <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金等は個別法によっており、詳細は「7. (2)匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用土地建物 同左</p> <p>仕掛販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 14～38年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p> | <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 14～38年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> | <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 14～38年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------|--|---|---|
| 3. 繰延資産の処理方法 | (1) 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 | (1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 | (1) 株式交付費 同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (2) 社債発行費 3年で定額法により償却しております。 | (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | (2) 社債発行費 同左 |
| | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 | (1) 貸倒引当金 同左 |
| | (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計しております。 | (2) 補償損失引当金 事業に係る将来の瑕疵担保に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。 | (2) 補償損失引当金 事業に係る将来の瑕疵担保に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | (3) 退職給付引当金 同左 | (3) 退職給付引当金 同左 | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 |
| | (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 | (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 | (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 |
| | (3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。 | (3) ヘッジ方針 同左 | (3) ヘッジ方針 同左 |
| | (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|---|
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2)匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資を行うに際して、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> | <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —————</p> | <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資を行うに際して、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,544百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度の下期から同会計基準を適用しております。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失が、1,699百万円少なく計上されております。</p> <p>(特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等の会計処理) 特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当該損益は当社の主たる営業活動の成果であり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当中間会計期間より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ265百万円増加しておりますが、経常損益に与える影響はありません。 また、上記変更に伴い経済的実態をより適切に反映させるため、従来「投資有価証券」に計上していた特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金、優先出資証券等については、当中間会計期間より「営業出資金」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」に、当中間会計期間末では「営業出資金」に区分される匿名組合出資金5,039百万円が含まれております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,637百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業損失、経常損失が、それぞれ1,898百万円増加しており、税引前当期純損失は、2,576百万円増加しております。 また、この会計基準の変更については受入準備が整った当下半年になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間会計期間は従来の方によった場合と比較して、税引前当期純損失が、1,699百万円少なく計上されております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度における「新株発行費」及び「新株発行費償却」は、「株式交付費」及び「株式発行費償却」に変更しております。 また、株式交付費及び社債発行費については、従来、商法施行規則の規定による最長期間(3年間)で每期均等償却しておりましたが、支出時に全額費用処理することが原則であることが明記されたため、当事業年度から支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。 この変更により、経常損失及び税引前当期純損失は203百万円増加しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|--|
| <p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「前渡金」(当中間会計期間末78百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました無形固定資産(当中間会計期間の内訳は、ソフトウェア23百万円、その他4百万円)は、金額的重要性が低下したため、当中間会計期間より合計額を一括掲記することになりました。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」(当中間会計期間末538百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> | <p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「不動産事業未収入金」(当中間会計期間末の残高は23百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「売掛金」に含めて表示することになりました。</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産に含めておりました「建物」(前中間会計期間末の内訳は、建物404百万円、減価償却累計額115百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することになりました。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p> | <p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において、販売用不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産に2,127百万円(建物1,221百万円、土地905百万円)、仕掛販売用不動産から有形固定資産に166百万円(建物94百万円、土地71百万円)、それぞれ振替えております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|------------------------|----------|-------|----|-----|----|-----|------|-----|--------|----|---|--------|-------|-----------|---------------|-----|----|-----|-------|-------|---|--------|--------------|----------|--------|----------|-----|----------|--|--------|----------|----------|---|----|-------|----|-------|------|-----|---|--------|-------|----------|---------------|-----|----|-----|-------|-------|---|-------|---|--------|-----------|----------|-------|----|-------|----|-------|------|-----|--------|----|---|--------|-------|-----------|---------------|-------|----|-----|-------|-------|---|--------|--------------|----------|--------|----------|-----|-------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 162百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>23,454百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>2,458</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,821</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,548百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,334</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,402</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の表示 仮払消費税等を仮受消費税等と相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ドコー 35百万円</p> <p>5 受取手形割引高 6百万円</p> <p>6 取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しており、当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,590百万円</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 23,454百万円 | 仕掛販売用不動産 | 2,458 | 建物 | 264 | 土地 | 187 | 定期預金 | 416 | 投資有価証券 | 40 | 計 | 26,821 | 短期借入金 | 15,548百万円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 542 | 社債 | 978 | 長期借入金 | 2,334 | 計 | 19,402 | 貸出コミットメントの総額 | 4,900百万円 | 借入実行残高 | 3,310百万円 | 差引額 | 1,590百万円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 169百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,129</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,007百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,133</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 保証債務 次の連結会社以外の会社について、金融機関からのデリバティブ取引に対し債務保証を行っております。 (株)ドコー 43百万円</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> | 販売用不動産 | 8,500百万円 | 仕掛販売用不動産 | 0 | 建物 | 1,308 | 土地 | 1,003 | 定期預金 | 316 | 計 | 11,129 | 短期借入金 | 4,007百万円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 128 | 社債 | 834 | 長期借入金 | 3,164 | 計 | 8,133 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 148百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>18,038百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>2,279</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,176</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,830</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,413</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 保証債務 次の連結会社以外の会社について、金融機関からのデリバティブ取引に対し債務保証を行っております。 (株)ドコー 43百万円</p> <p>5 _____</p> <p>6 取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,850百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 18,038百万円 | 仕掛販売用不動産 | 2,279 | 建物 | 1,360 | 土地 | 1,030 | 定期預金 | 429 | 投資有価証券 | 38 | 計 | 23,176 | 短期借入金 | 15,267百万円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 1,409 | 社債 | 906 | 長期借入金 | 4,830 | 計 | 22,413 | 貸出コミットメントの総額 | 4,900百万円 | 借入実行残高 | 4,850百万円 | 差引額 | 50百万円 |
| 販売用不動産 | 23,454百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 2,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 26,821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 15,548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,402 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 4,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,310百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 8,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,007百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 18,038百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 2,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 15,267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 1,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 4,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 4,850百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----|-----------------|-------------|----|---|----|----|----|--------|------|-------|---|----|----|----|------------------|-------------|--------|
| <p>※1</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11百万円 匿名組合出資利益 172 雑収入 65</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 389百万円 社債発行費償却 119 雑損失 138</p> <p>※4</p> <p>※5 特別損失のうち主要なもの 債権償却額 6,984百万円 貸倒引当金繰入 1,604</p> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪支店 (大阪市北区)</td> <td>大阪支店 事務所</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。</p> <p>大阪支店の事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。</p> <p>大阪支店の事業用資産について減損の兆候を認識し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物10百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 10百万円 無形固定資産 18</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 大阪支店 (大阪市北区) | 大阪支店 事務所 | 建物 | <p>※1</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 投資有価証券売却益 23</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 604百万円 株式交付費 60</p> <p>※4 特別利益のうち主要なもの 契約解除益 102百万円</p> <p>※5 特別損失のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差損 99百万円</p> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県幸手市</td> <td>賃貸住宅</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において、賃貸住宅について減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地4百万円、建物0百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 29百万円 無形固定資産 11</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 埼玉県幸手市 | 賃貸住宅 | 土地、建物 | <p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,898百万円 特別損失 677</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27百万円 匿名組合出資利益 284</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 999百万円 株式交付費 303 社債発行費償却 430 匿名組合出資損失 456</p> <p>※4</p> <p>※5 特別損失のうち主要なもの 債権償却額 7,150百万円 投資有価証券評価損 4,681 事業撤退損 12,755</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪支店 (大阪府大阪市)</td> <td>大阪支店 事務所</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。</p> <p>大阪支店の事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。</p> <p>減損損失の総額は148百万円であり、その内訳は、大阪支店の土地71百万円、大阪支店の建物49百万円、その他27百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 18百万円 無形固定資産 31</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 大阪支店 (大阪府大阪市) | 大阪支店 事務所 | 土地、建物等 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪支店 (大阪市北区) | 大阪支店 事務所 | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県幸手市 | 賃貸住宅 | 土地、建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪支店 (大阪府大阪市) | 大阪支店 事務所 | 土地、建物等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末株式数 (千株) |
|----------|-------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 954 | 10 | — | 965 |
| 合計 | 954 | 10 | — | 965 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末株式数 (千株) |
|------|-------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 967 | — | — | 967 |
| 合計 | 967 | — | — | 967 |

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 (注) | 954 | 12 | — | 967 |
| 合計 | 954 | 12 | — | 967 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------|-------|------------|---|-------|--|-----------|---|------|-------|-----|---|-------|--|----|---|--------|-------|----------|---|-------|--|--|--------|---------|-------|------------|---|-------|--|---------|---|------|-------|-----|---|-------|--|----|---|--------|-------|----------|---|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 工具器具備品 | 取得価額相当額 | — 百万円 | 減価償却累計額相当額 | — | <hr/> | | 中間期末残高相当額 | — | 1年以内 | — 百万円 | 1年超 | — | <hr/> | | 合計 | — | 支払リース料 | 0 百万円 | 減価償却費相当額 | 0 | ————— | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 工具器具備品 | 取得価額相当額 | — 百万円 | 減価償却累計額相当額 | — | <hr/> | | 期末残高相当額 | — | 1年以内 | — 百万円 | 1年超 | — | <hr/> | | 合計 | — | 支払リース料 | 0 百万円 | 減価償却費相当額 | 0 |
| | 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | — 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | — 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | — 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | — 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は、平成19年6月1日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であったコプロ株式会社を平成19年8月1日付で吸収合併しております。

なお、詳細は、「4. 中間連結財務諸表等」(企業結合等関係)に記載しています。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 119.14円 | 1株当たり純資産額 7.20円 | 1株当たり純資産額 6.37円 |
| 1株当たり中間純損失金額 59.12円 | 1株当たり中間純損失金額 1.36円 | 1株当たり当期純損失金額 169.95円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。 | 同左 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純損失金額 | | | |
| 中間(当期)純損失(百万円) | 11,035 | 557 | 37,375 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | 77 | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円) | 11,035 | 634 | 37,375 |
| 期中平均株式数(千株) | 186,655 | 466,755 | 219,914 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2009年12月11日満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,750百万円)並びに2009年9月30日満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額5,000百万円) | 2006年12月27日発行第1回新株予約権(新株予約権の数362個)2007年8月10日発行A種優先株式(200,000,000株) | 2006年12月27日発行第1回新株予約権(新株予約権の数502個) |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 23,544 | 13,470 | 2,642 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | 10,080 | 5 |
| (うち優先株式の払込金額) | — | (10,000) | — |
| (うち普通株主に關連しない配当金) | — | (77) | — |
| (うち新株予約権) | — | (3) | (5) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円) | 23,544 | 3,389 | 2,637 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 197,615 | 470,466 | 413,873 |

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(新株予約権付社債の繰上償還) 当社は、2009年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。</p> <p>1. 繰上償還銘柄 株式会社ヒューネット2009年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2. 繰上償還の方法 全額繰上償還による</p> <p>3. 繰上償還日 平成18年12月5日</p> <p>4. 繰上償還金額 額面100円につき100円</p> <p>5. 繰上償還の内容 (1) 繰上償還額面総額等 償還前残存額面総額 5,000百万円 繰上償還額面総額 5,000百万円 償還後残存額面総額 0円 (2) 繰上償還の理由 当転換社債型新株予約権付社債要領における「9. 償還方法及び期限(4)」に基づく社債権者からの請求により繰上償還するものであります。</p> <p>6. 償還のための資金調達の方法 借入金及び手元資金による</p> <p>(新株予約権の発行) 当社は、平成18年12月12日開催の当社取締役会において、株式会社ヒューネット第1回新株予約権(第三者割当)の発行について決議し、平成18年12月27日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の総数 1,000個</p> <p>2. 新株予約権の払込金額 本新株予約権1個あたり金10,000円</p> <p>3. 新株予約権の払込金額の総額 金10,000,000円</p> <p>4. 新株予約権の申込期日 平成18年12月27日</p> <p>5. 新株予約権の払込期日 平成18年12月27日</p> <p>6. 新株予約権の募集方法 第三者割当の方法により、新株予約権をH投資事業組合及び株式会社東理ホールディングスに、700個及び300個をそれぞれ割り当てる。</p> <p>7. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社が普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に10,000,000を乗じ、これを下記8(2)の行使価額(ただし、下記15および16によって修正または調整された場合は修正後または調整後の行使価額)で除して得られる最大整数とする。</p> | <p>—————</p> | <p>(合併) 当社は、平成19年6月1日開催の取締役会において連結子会社であるコブコ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の相手会社について 商号 コブコ株式会社 本店の所在地 東京都中央区八重洲二丁目7番12号 代表者の氏名 代表取締役社長 諏訪 登 資本金の額 310百万円(平成19年3月31日現在) 純資産の額 230百万円 総資産の額 2,200百万円 事業の内容 不動産業 売上高 152百万円(平成19年3月期) 営業利益 △88百万円 経常利益 △64百万円 当期純利益 △64百万円</p> <p>2. 合併の目的 当社の100%子会社であるコブコ株式会社は同業の不動産業を営んでおり、吸収合併により人的面及び資金面等、経営資源を集中し、経営の効率化を図るため。</p> <p>3. 当該吸収合併の方法等 当社を存続会社とする吸収合併方式で、コブコ株式会社は解散します。当社はコブコ株式会社の発行株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行いません。</p> <p>4. 合併の日程 合併契約締結日 平成19年6月1日 合併期日 平成19年8月1日(予定) なお、会社法第796条第3項に基づく簡易合併並びに同法第784条第1項に基づく略式合併であり、合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>この場合に1株の100分の1未満の端数(当社が適用法令に従い当社の取締役会の決議により株式の分割と同時に単元株式数についての定款の定めを設けた場合においては、1株未満の端数)を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。各本新株予約権の目的である株式の総数(以下「割当株式数」という。)は、当該株式数を行使請求に係る本新株予約権の数で除した数とする。</p> <p>8. 行使時の払込金額</p> <p>(1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額(以下に定義する。)に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、払込日の前日の3連続取引日(ただし、取引日はジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る終値(気配値を含む)が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、払込日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する金額(小数点第2位未満の端数を生じる場合はその端数を切り捨てた額とする。)を当初行使価額とする。(以下「当初行使価額」という。)</p> <p>9. 本新株予約権の行使の方法及び行使請求の効力発生日</p> <p>(1) ①本新株予約権を行使しようとするときは、当社の定める行使請求書(以下、「行使請求書」という。)に、その行使に係る新株予約権の数、新株予約権を行使する日等を記載して、これに記名捺印した上、新株予約権証券を発行している場合には、当該新株予約権証券を添えて、行使可能期間中に提出しなければならない。</p> <p>②本新株予約権を行使しようとする場合、行使請求書の提出に加えて、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額を後記払込取扱場所の当社指定口座に振込むものとする。</p> <p>③行使請求受付場所に対し行使に要する書類を提出した者は、その後これを撤回することはできない。</p> | | <p>(第三者割当による優先株式発行)</p> <p>当社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会において第三者割当による優先株式発行の承認を受けました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 優先株式の概要</p> <p>(1) 株式の名称 株式会社ヒューネットA種優先株式</p> <p>(2) 発行株式数 200,000,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき50円</p> <p>(4) 発行総額 10,000,000,000円</p> <p>(5) 発行価額中資本金とする額 1株につき25円</p> <p>(6) 申込期日 平成19年7月30日又は取締役会決議により別途定める日</p> <p>(7) 払込期日 平成19年7月31日又は取締役会決議により別途定める日</p> <p>(8) 配当起算日 払込日</p> <p>2. 割当方法及び割当先 第三者割当の方法により、D. B. ZWIRN & Co., L. P. の指定する投資媒体に対して114,000,000株を、合同会社DBZ 1に対して86,000,000株を割当てる。 (割当先の選定理由) DBZ Fundとの業務資本提携を更に充実、強化を図ることを目的として選定するものです。</p> <p>3. 資金の使途 新規事業への投資及び借入金の返済</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>(2) 本新株予約権の行使の効力は、行使に要する書類の全部（以下、「行使書類等」という。）が行使請求受付場所に到着し、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される金銭の全額が(1)の②に定める口座に入金された日又は本新株予約権を行使する日として行使請求書に記載された日のいずれか遅いほうの日に発生する。</p> <p>10. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額 10,010,000,000円 (注)新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合および当社が新株予約権を消却した場合には、発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。</p> <p>11. 新株予約権の発行価額及びその行使に際して払込をなすべき額の算定理由 当社は、所定の条件の下に新株予約権の理論価値を算出した。また、新株予約権の発行決議に先立つ当社普通株式の株価、売買出来高の実績、当社の資産状態、収益状況、発行済み株式数等の諸事情を総合的に勘案した。これらを前提に、金10,000円を新株予約権の1個あたりの発行価額とした。また、新株予約権の行使価額は、「時価算定期間」のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する金額（小数点第2位未満の端数を生じる場合はその端数を切り捨てた額とする。）を当初行使価額とする。</p> <p>12. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。</p> <p>13. 新株予約権の行使期間 平成18年12月27日から平成19年12月26日（第17項各号に従って本新株予約権が消却される場合には、消却される本新株予約権については、当該消却日の前営業日）までとする。</p> <p>14. 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> | | |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>15. 行使価額の修正 新株予約権の発行後、毎日（以下「決定日」という。）、行使価額は、「時価算定期間」のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する金額（小数点第2位未満の端数を生じる場合はその端数を切り捨てた額とする。以下「決定日価額」という。）に修正（以下、決定日価額に修正された行使価額を「修正後行使価額」という。）される。なお、時価算定期間内に、下記16で定める行使価額の調整事由が生じた場合は、修正後行使価額は、本新株予約権の発行要領に従い当社が適当と判断する値に修正される。ただし、修正後行使価額が21円（以下「下限行使価額」という。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。</p> <p>16. 行使価額の調整 当社は、本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し、または当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）ならびに株式分割により当社普通株式を発行する場合、および時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行するには、次に定める算式により行使価額を調整する。 調整後行使価額＝調整前行使価額×（既発行株式数＋新発行・処分株式数×1株当たり払込金額÷時価）÷（既発行株式数＋新発行・処分株式数） また、当社は株式の併合の場合等にも適宜行使価額を変更する。</p> <p>17. 本新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社に本新株予約権の所有権が移転した場合には、これを当社取締役会の決議により、無償にて消却することができる。</p> <p>18. 新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡は、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>19. 本新株予約証券の発行 当社は、本新株予約権の請求あるときに限り本新株予約証券を発行する。</p> <p>20. 行使請求受付場所 株式会社ヒューネット総務部</p> <p>21. 払込取扱場所 株式会社三菱東京UFJ銀行王子支店</p> <p>22. 上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(重要な契約の締結)</p> <p>当社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、今後一層の不動産事業拡大を図るため、株式会社東理ホールディングスとの間で業務提携契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>業務提携の内容は、不動産事業に関して、以下について協力して行うものであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 購入不動産の発掘・紹介・仲介 (2) 営業用不動産の販売先の発掘・紹介・仲介 (3) 不動産開発 (4) 不動産案件についてのファイナンス | | |